

企業人政治フォーラム速報 NO.47

Business People Political Forum(BPF) 1998年12月4日発行 発行：社団法人 経済団体連合会 社会本部 政治グループ TEL.03-3279-1411 FAX.03-5255-6255

新参議院議員に対するアンケート調査結果について

当フォーラムでは、96年の総選挙後、初当選した新国会議員に個別政策、政治信条などについてアンケート調査を行うとともに、新国会議員を招いてのシンポジウムを開催するなど、コミュニケーションの促進に努めてきた。この度、7月の参議院議員選挙における初当選議員について、同様のアンケート調査を実施した。以下は、その概要である。

I. 調査対象

第18回参議院議員選挙(98.7.12)での当初選議員55名
(自民党22名、民主党15名、自由党4名、公明党3名、社民党1名、無所属10名)

II. 調査期間

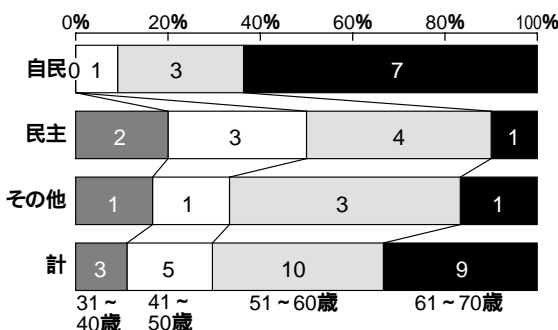
1998年9月末(9月29日付発送)～11月

III. 回答数と回答者の属性

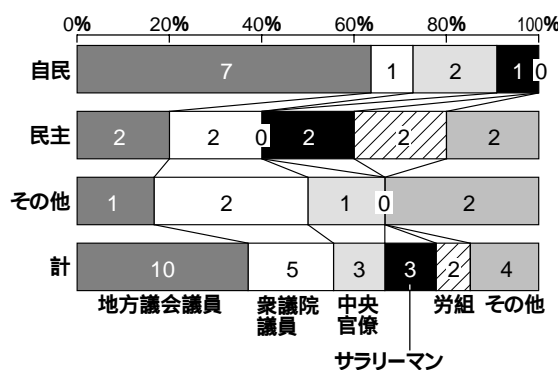
27名 内は回答率
(自民党11名 50%、民主党10名 67%、自由党0名 0%、社民党0名 0%、公明1名 33%、無所属5名 50%)

回答者の年齢別構成

(グラフ内の数字は人数、以下同じ)



回答者の経歴(前職)



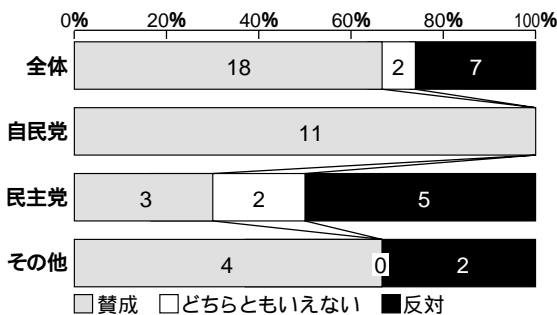
IV. 主な調査結果

1. 政策編

個別政策については、臨時国会の最大の懸案事項であった金融問題をはじめ、税制、経済活性化対策、年金制度、さらに国会・政治改革について「賛成」「反対」「どちらともいえない」の選択式の質問を行なった。また、最後に、「日本経済再生のためには何が必要か」という自由記述式の質問を行った。

【金融問題】

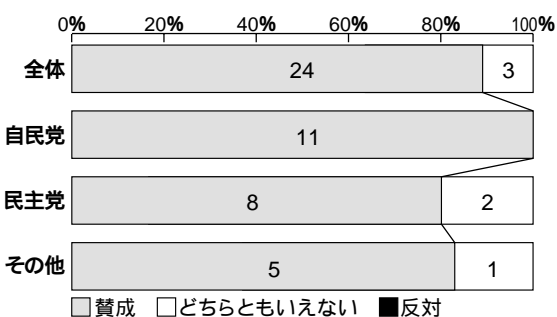
(1) 金融システム安定・強化のための破綻前の公的資金投入



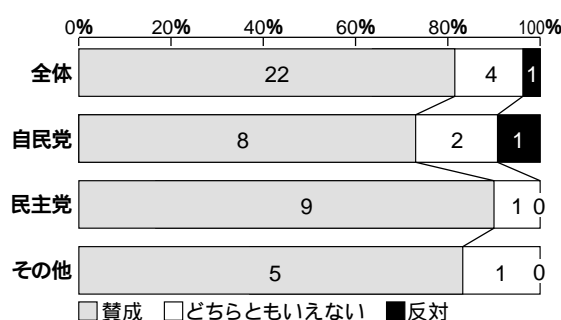
臨時国会での議論を反映して、自民党が全員賛成なのに対し、民主党は半数が反対だった。

【税制】

(2) 法人課税の国際水準への引き下げ



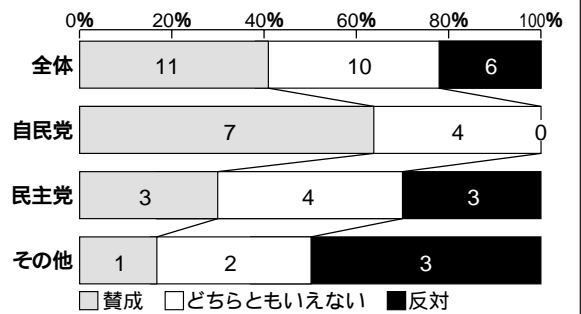
(3) 個人所得税の制度減税



「法人課税の国際水準への引き下げ」「個人所得税の制度減税」については、政党を問わず、賛成が大多数である。

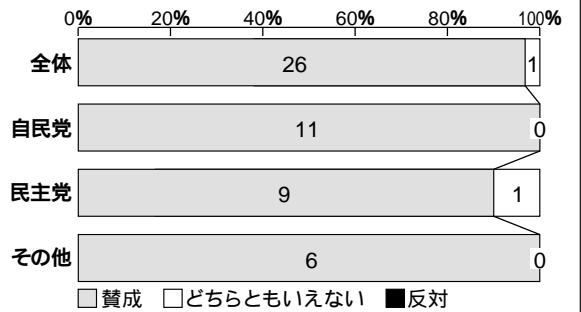
【経済活性化】

(4) 公共事業の拡大



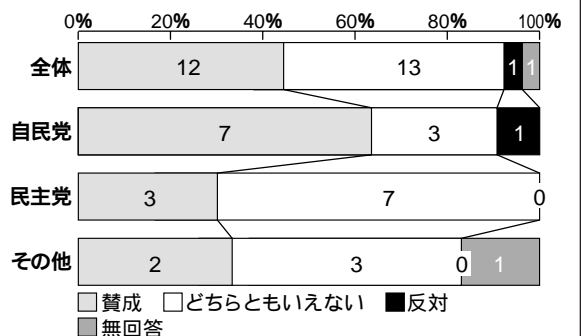
自民党が6割以上の賛成なのに対し、民主党の賛成は3割にとどまっている。どちらともいえないという回答が全体の4割近くを占めており、これは公共事業の内容によるということであると思われる。

(5) 住宅減税



ほぼ全員が賛成と回答しており、その必要性は共通の認識となっている。

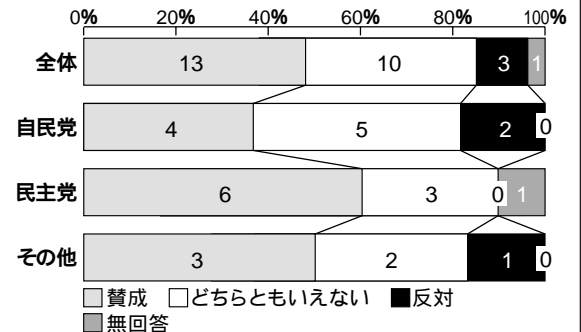
(6) 持合株式の交換制度の導入



自民党の賛成は6割以上にのぼるものの、全体では、約半数がどちらともいえないと回答しており、また、その必要性が十分に認識されていないものと思われる。

【年金制度】

(7) 基礎年金の間接税化



自民党の賛成が4割以下なのに対し、逆に民主党の賛成が6割にのぼっている。

